

	質問事項	選択式回答	記述式回答
1	<p>経済動向</p> <p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>		<p>堅調な雇用・所得環境や円安を背景とする大企業の業績改善に下支えされ、総じてみれば緩やかな回復基調が続いていると認識している。ただし、食料品の値上げに伴う消費者心理の下押しや中国経済の減速などの影響から、力強さを欠く。日商が実施した8月の景気調査によると、中小企業の景況感は3カ月ぶりに改善した。好調な観光需要に加え、猛暑やプレミアム付商品券の政策効果が消費を下支えしたほか、住宅・設備投資にも持ち直しに向けた動きがみられる。他方で、中小企業においては、コスト増加分の価格転嫁遅れや人手不足、人件費の上昇などが足かせとなる状況に変わりはなく、地域や業種によって景況感にばらつきが残るなど、一進一退の動きとなっている。</p>
2 - 1	<p>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</p> <p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>		<p>消費者は価格動向に依然として敏感であり、中小・小規模事業者は価格転嫁が難しい状況にある。企業にとって負担の限界に達している電力料金の引き下げや、原材料コストの円滑な価格転嫁が必要。大企業を中心に「賃上げ」の動きが見られるが、人手不足の中、中小・小規模事業者は依然として人材の確保・定着のための防衛的な賃上げが多い。政府は、労働力不足に対処するため、女性・高齢者・若者の活躍を促進する法案を早期に成立させるほか、多様な働き手の労働参加を促し労働力を確保していく施策を実行すべき。また、賃上げを吸収する先進事例や方法を見える化して積極的に周知・普及を図るなど、省力化投資等による生産性向上を促進すべき。一方、企業も消費者の低価格志向を恐れず、魅力ある商品・サービスの開発により積極的に消費を喚起する経営努力が不可欠であり、政府は、こうした企業の取り組みを強力に後押しされたい。</p>
2 - 2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>		<p>各地の現場から、以下の意見が寄せられている。生の声を政策に反映、解決することが設備投資の増加や生産性向上につながる。設備投資促進のため、将来を見渡せるように中長期的なプロジェクトの期間の明示や前倒し実施をすべき。例えば、北海道新幹線の札幌延伸確定で、中小企業に前向きな設備投資が出てきた事実がある。インバウンド効果を取り込み、観光を成長産業にすべき。例えば、不足している宿泊施設について、石川県の老舗旅館が北陸新幹線開業による観光客急増に伴い廃業したホテルを買収し、IT導入で生産性向上につなげた事例があり、こうした取組みを支援すべき。また、福島県への修学旅行の推奨など、風評払拭と東北への観光客誘致を促進すべき。企業や地域の成長の足かせとなっている規制・制度改革を加速すべき。例えば、企業の農業への直接参入や、農地中間管理機構の見直しによる農地集約・大規模化の推進により、農業の成長産業化を推進すべき。</p>